

2015年度

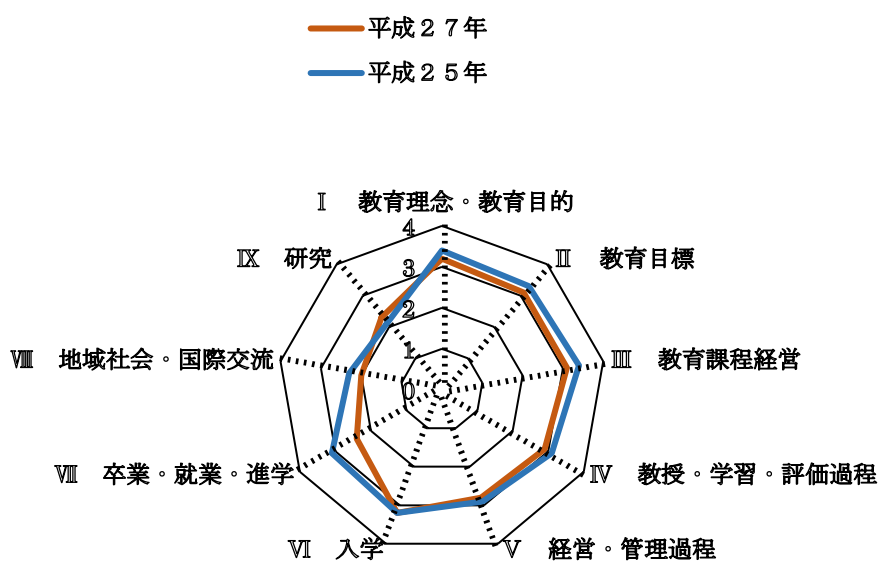
(平成27年度)

自己点検・自己評価報告書

平成27年度 評価結果

平成25年度より自己点検・自己評価を実施し、結果を公開いたしました。平成27年度におきましてもI～IXの評価結果を踏まえ、当校の学校運営並びに教職員の教育の取り組み、および課題を示し今後の学校運営に役立てていきたいと考えております。

自己点検・自己評価平均点



I 教育理念・教育目的

自組織・社会・時代のニーズを踏まえ、社会に自養成所の特徴を示し、生命を尊重し人間の可能性を信じるという教育理念のもと、特色ある教育活動に取り組んでいる。

II. 教育目標

教育理念・教育目的との一貫性があり、具体的で実現可能なものとなっている。教育目標をゴールに各学年の年次目標、卒業生の特性を指針としており、平成26年、平成27年の国家試験合格率は100%を保持し、卒業生全員が進学又は就職し看護活動を行っている。

Ⅲ. 教育課程

理念に沿ってカリキュラムを編成している。到達レベルを確認しながら実施し、実習を含む学生の授業評価やアンケートを参考に教育内容の評価を行っている。しかしながら、教員の専門性を発揮できるような担当科目と時間数の配分、教員の授業準備のための時間がとれる体制が整えられない現状が継続している。特に平成27年度は、教員8名のうち2名が育児休暇であり、実習指導、担任・副担任業務、学生の学習及び生活指導を兼務しながらの授業となることが予測された。そのため、母性看護学実習指導では、平成24年度より実習インストラクターを導入しているが平成27年度の老年看護学実習、成人看護学実習においても実習指導のインストラクターを導入し、学生の学修支援に影響がないようマンパワー不足の解消を図った。学生による実習後アンケート結果では、十分な実習指導を受けられたという結果を得ている。

Ⅳ. 教授・学習・評価過程

教員2名の不足があったため、2名分の授業・実習は教員間で補うとともに、実習指導インストラクター・非常勤講師に依頼し実施した。特に、基礎看護学の感染予防技術の授業は、基幹実習病院である帯広病院の感染管理認定看護師に依頼し授業を担当していただいたが、学生の反応・評価より平成28年度も継続して授業を担当していただくことができた。従来、帯広病院の皮膚・排泄ケア認定看護師には成人看護学を教授していただいているが、専門分野においては、認定看護師・専門看護師など専門としている非常勤講師に依頼していくことを考えている。

自養成所の退学者・留年者は平成26年度3名、平成27年度3名であり卒業率は90%である。卒業率はこの2年間100%ではない。厚生労働省統計情報・白書¹⁾によると全国平均率は89%であるが、早急の対策が急務である。退学・留年理由としては、学習成績の不良、実習の不合格による単位不認定である。いずれも学習の不足、実践現場におけるコミュニケーションの不足が大きい。課題を抱える学生に対しては、一人ひとり丁寧な学習指導や面接、保護者面談を繰り返し、随時保護者へ説明責任を果たした。また平成26年より、正課外活動として当事者研究を取り入れ、実習中の学生自身の不安に対して、一定の効果を得ている。

上記の結果を受け、学力低下への対策として、平成28年度入学生に向けては、新たに入学前講義を2回実施した。推薦入学者は早期に入学が決定するため、高校における学習のモチベーションが低下する傾向がある。そのことが、入学以降の学習にも影響を及ぼすため、学習の取り組み方法、ノートのまとめ方などを入学前課題として取り組んだ。入学後の学生の反応は、「レポートの書き方を学べた。」「文献検索の方法はインターネット以外に調べたことはなかったが、たくさんのがわかり、調べるのが楽しかった。」という反応であった。学習状況の結果は年度末に評価し、報告は2年後の自己点検・自己評価時に報告していきたい。

非常勤講師が担当する科目においては、特に他の科目との関連性、内容の重複、評価方法に対し、継続して検討している。

V. 経営・管理過程

新築、移転により築後約30年以上経過している。日常的な管理やメンテナンスは行っているが、雨漏り、外壁のひび割れ、窓の開閉など建物の老朽化は年度ごとに増している。その中、限られた予算の中で施設の整備を計画的に図っている段階である。設置主体病院の学校運営に関わる負担を最小限にするため、平成27年度の入学生より授業料を2万円から3万円に増額した。また、入学検定料も1万5千円から2万円に増額している。

学生のメンタルヘルスに対応して、教員対応の他、正課外活動として、他施設の専門家、卒業生と連携し学生の悩み、ストレスに対応している。

VI. 入学

平成26年度、平成27年度の受験状況は以下の通り。

	平成26年	平成27年
一般受験者数	61名	65名
推薦受験者数	38名	33名

少子化の問題、看護系大学の設立の急増により、高等学校の進路指導も大学へとシフトしてきており、学生確保が年々難しくなっている。オープンキャンパスの他、地域の高校への進路指導説明会を継続して行っている。

受験者数の減少から、他看護学校、他看護大学の推薦入試受験条件を検討した。評定条件を4.0以上から3.7以上にしたところ平成25年度の受験者数27名から平成26年度の受験者38名と大幅に増員された。しかし、平成27年は33名と減少している。推薦入学試験で合格した学生は、帯広病院を除く6病院を奨励したのが原因と考える。昨今の受験生は十勝管内の受験生が70%で、十勝管外から受験する受験生は平成26年27%、平成27年23%である。平成24年38%、平成25年28%であった経緯をみると年々減少している。自養成所は、設置主体である7病院（帯広病院・富良野病院・岩内病院・洞爺病院・函館病院・小樽病院・余市病院）に勤務する看護師を養成する目的をもって開校された学校である。開校目的により、十勝管外の高校への進路指導説明会、学校紹介に力を注いでいくことが急務とされる。

Ⅶ. 卒業・就職・進学

実習基幹病院である帯広病院をはじめ、他 6 病院への就職率は 100%である。進学する学生においては、進学情報の提供、卒業生との面談を積極的に行い、合格に向けてサポートしている。同時に国家試験対策は、1 年次より個別の履修指導を通して、学習に結びつくよう 3 年間を見据えて計画的に実施している。

講義・実習指導に関しては、卒業生の支援によるところが大きい。帯広病院他 6 病院における卒業生の活動状況においても年 3 回の行事、各病院看護部長会議での情報交換を通して卒業生の活動状況を把握している。

Ⅷ. 地域社会・国際交流

管内の高校訪問・個別相談・出前講座を継続して実施している。地域との連携に関しては、規程等は整備しておらず、地域ニーズの把握は弱い。

また、国際看護に関しては、科目立てされていないため、国際医療経験者による講演などを計画している。国際医療・看護にも関心を示してもらえそうな特色あるカリキュラムを考えていきたい。

Ⅸ. 研究

研究活動を教員間で支援しあう素地ができつつある。研究活動の保障、助言・検討の体制は課題は大きいですが、時間がとれない中でも「日本緩和医療学会」「医療の質・安全学術集会」など学会で発表するなど、研究に価値をおき活動している。

まとめ・今後の課題

平成 25 年度における評価結果を踏まえ、入学前のオリエンテーションを実施し、入学後の学習が定着するよう実施した。また、学校の広報活動を積極的に実施してきた。看護系大学が急増し、学生の確保に苦慮している。それに伴い、学生の基礎学力の低下やコミュニケーション能力の不足、入学後の学生が抱く職業イメージの乖離により退学・留年者もあり、教育方法の工夫や学生支援をさらに強化する必要がある。

実習指導においてインストラクターの導入を図り、低値結果を示した教員の独自の教育活動や研究活動、地域社会への貢献ができるよう環境整備を図ってきたが、マンパワー不足は否めないことから、平成 28 年度には教員の定数増を予定している。今後は、教職員を増加しマンパワー確保により、教育実践能力の質を向上させていきたい。

引用文献

- 1) 厚生労働省：看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/100-1.html> .pdf accessed 2016/08/19